

# 中古パソコン100台提供

## 日本データサービス 岩手県の被災市町村に

東日本大震災の復興支援として、日本データサービス(本社・札幌)が、岩手県の被災地市町村に中古パソコン100台を提供する。6日、本

社でソフトなどのインストール作業を行い、第一弾として電源が確保できない大槌町と野田村に40台を設置する計画。10日に白尾宣彦社長ら3人が現

地向かう。同社は、岩手県盛岡市に東北事業所を置き、県内で受注した建設コンサルタント業務をこなすなど、被災地との関係は深い。震災当日は本社、東京、東北事業所に在籍する社員6人が盛岡市内で業務中に被災したが、幸いけがなどはなかった。

職員が懸命に働き、住民からの情報を聞き取り事務記録を付けたことも、データを入れるパソコンがないので困っていると聞いた(白尾社長)。

提供するのはノート型の中古パソコンは、同社が官公庁などにリースし、期間終了後に回収した商品で、市場ではまだ一定額で取り引きできるもの。

10日には野田村を回り、それぞれパソコンのセットアップを行う。支援総額は500万円相当となり、このうち役員から集めた義援金30万円をソフト代などに充てた。白尾社長は「復興の一助になれば幸い。被災地に一日でも早く希望の光が差すのを祈っている」と話している。



現地に提供する中古パソコンに新しいソフトをインストールする社員

白尾社長は「未曾有の災害に被災した市町村に対して、すぐに役立つ支援を検討してきた。その結果、当社の中古パソコンに注目し、提供する方針を決めた」という。

沿岸部の市町村は地震直後に津波が襲い、役所のパソコンは浸水し、ほとんどが起動できない。「住民基本台帳のデータ

消失が報道されている。同社が保管する65台の在庫と、追加で調達する35台を合わせて計100台を市町村に贈る。

提供先については、同社東北事業所が岩手県庁を通じて市町村に打診したところ、希望台数は実に400台に上ったという。同事業所にも直接問い合わせが入るなど、各市町村が直面する深刻な状況を浮き彫りにした。

「住民基本台帳のデータ消失が報道されている。」

「住民基本台帳のデータ消失が報道されている。」

「住民基本台帳のデータ消失が報道されている。」

「住民基本台帳のデータ消失が報道されている。」